

平成29年6月6日

海 事 局

海 上 保 安 庁

水難事故防止を目指し、官民が連携した初めてのシンポジウムを開催**～Japan Boating & Water Safety Summit 2017の開催～**

海事局と海上保安庁は、JBWSS連携協議会（※）との共催により「水上安全と安全運航に関するシンポジウム（JBWSS：Japan Boating & Water Safety Summit）」を下記のとおり実施いたします。

日本においては、例年多数の水難事故が発生しており、水難事故の防止を目的として様々な団体が活動しております。今回のシンポジウムでは、舟艇及び水上安全等に関わる官民の団体が集い、水難事故の防止に関するそれぞれの活動内容を共有し、今後の効果的な連携方法について議論等を行います。

なお、JBWSSは、米国で毎年開催されている水難事故防止を目的とした関係団体が集う「IBWSS（International Boating & Water Safety Summit）」の日本版として、官民が共催で実施する初めてのシンポジウムとなります。

（※）JBWSS連携協議会とは、（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会、（一社）水難学会、（公財）マリンスポーツ財団の三者が連携協定を結び、平成28年3月に立ち上げたもの。

記

1 日 時

平成29年6月11日（日）午後1時から5時まで

2 場 所

帝京平成大学中野キャンパス203教室（東京都中野区中野4-21-2）

3 参加機関（予定）

（1）国の機関：国土交通省（海事局、海上保安庁、運輸安全委員会）

（2）民間団体：（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会、（一社）水難学会、（公財）マリンスポーツ財団ほか（20団体程度を予定）

（3）上記以外で参加を希望される方は、別紙スケジュール記載の事務局あてにご連絡をお願いします（座席に限りがございますので、早めのご連絡をお願いします。）。

4 取材について

取材を希望される場合は、6月8日（木）午後5時までに、海上保安庁政策評価広報室報道係（電話：03-3591-9780）までご連絡ください。

なお、シンポジウム中は常時撮影可能であり、シンポジウム終了後、主催者等及び講演者からインタビューを行えます。

問い合わせ先

○海事局安全政策課 塩入（43-502）、坂本（43-536）

TEL：03-5253-8111 直通：03-5253-8631 FAX：03-5253-1642

○海上保安庁交通部安全対策課 齋藤（6503）、井上（6520）

TEL：03-3591-6361 直通（FAX兼用）：03-3591-5047

平成 29 年 6 月 6 日
JBWSS 連携協議会

「Japan Boating & Water Safety Summit 2017」スケジュール

1 主催者・共催者代表紹介（1300～1330）

（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会 常務理事 田中 俊二（たなか しゅんじ）
（一社）水難学会 会長 斎藤 秀俊（さいとう ひでとし）
（公財）マリンスポーツ財団 理事長 笹川 善弘（ささかわ よしひろ）
国土交通省海事局 安全政策課長 石原 典雄（いしはら のりお）
海上保安庁交通部 安全対策課長 江口 満（えぐち みつる）

2 各機関からの講演（1330～1700）

タイトル	発表団体等
JBWSSの紹介について	（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会
救命胴衣の着用義務範囲拡大について	国土交通省海事局安全政策課船舶安全基準室
海難の現況と対策について	海上保安庁交通部安全対策課
運輸安全委員会における船舶事故等調査について	運輸安全委員会事務局
B & G 財団が取り組む水辺の安全教育について	（公財）B & G 財団
機関事故防止推進事業について	（一社）日本船用機関整備協会
日本小型水難救助艇協会の取り組みについて	（一社）日本小型水難救助艇協会
わが国の海水浴場における溺水の実態	（NPO法人）日本ライフセービング協会
一箱の救命ボート：英国で100年の歴史を持つ水難救命システムを基礎とした現代版救命ボートシステムの紹介と日本への転用について	アトランティックパシフィックジャパン
災害時における栄養補給食について（仮）	味の素（株）
調整中	（公財）マリンスポーツ財団
調整中	（一社）水難学会

※講演の順番は調整中です。

3 事務局

JBWSS連携協議会

担当：吉村（03-3454-1151）

4 その他

詳細なスケジュールについては、当日配布させていただきます。